名古屋大学医学部附属病院先端医療開発部
特任教員（プロジェクトマネージャー）公募要領

勤務場所　【雇入れ直後】名古屋大学医学部附属病院　先端医療開発部（名古屋市昭和区鶴舞町 65）
【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する勤務場所

職務内容　【雇入れ直後】
1）アカデミア発の医薬品、医療機器、再生医療等製品に係る以下の業務
①実用化のための開発戦略作成、並びに臨床試験開始に必要とされる非臨床試験（品質、安全性など）の計画作成と実施支援
②医師主導治験等の臨床試験開始のための規制当局等との折衝、並びに治験薬等の概概要書（IB）、試験計画書等の専門文書の作成
③医師主導治験、特定臨床研究等の臨床試験実施における支援
④上記活動のための研究費（戦略的資金）獲得のための研究者への支援
2）名古屋大学内外のアカデミア発の研究開発シーズの発掘及び育成
3）アカデミア発シーズの共同研究の推進、並びに連携企業とのマッチング活動の支援
4）名古屋大学における臨床研究従事者等への教育への参加
5）対外的な活動への参加
【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する業務

募集人数　特任教員（プロジェクトマネージャー）（任期付正職員）
若干名

応募条件　以下の条件のうち、1）の条件を満たし、かつ 2）～5）のいずれかの条件を満たすこと。
1）博士の学位を有すること、あるいは同等の知識及び経験を有すること
2）民間企業において医薬品、医療機器、又は再生医療等製品の研究開発の経験があり、幅広い疾患領域の実務知識を有すること
3）薬事承認に至った製品の業務経験を有すること、あるいはレギュラトリーサイエンスに関し薬事承認に必要な十分な知識を有すること
4）探索研究、創薬研究、開発研究から臨床開発に至るプロセス全体を統括して管理した経験を有すること、あるいはプロセス全体の知識を有すること
5）英語での専門文書の作成、海外の共同研究先並びに連携企業との連携が可能なレベルの英語能力を有すること

雇用期間　2027 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日
・雇用は年度単位。ただし、雇用期間満了時に更新基準に基づく評価の上で、年度毎に最長 5 年まで更新する可能性あり
・最終雇用年齢は 65 歳に達した年度の 3 月 31 日まで

給　　与　年俸制（本人の経験等を考慮して、本学の給与規程に基づき給与・職位を決定します。）

勤務条件　東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる
https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm
・在宅勤務については応相談

提出書類　1）履歴書

（別紙様式又はこれに準ずる。写真貼付、E-mail アドレスを記入のこと。）

2）探索研究、創薬研究、開発研究から臨床開発に至るプロセス全体を統括して管理した経験が分かる資料（任意様式）

3）志望動機、当院での業務/研究に対する抱負（任意様式、2,000 字程度）

4）業績目録（著書、執筆論文（査読の有無別）、学会発表等）（別紙様式又はこれに準ずる）

5）職務経歴書（様式自由）

選考方法　第一次選考　書類選考、第二次選考　面接

応募締切　随時ご相談ください。

書類送付先・問合せ先　〒466-8560　名古屋市昭和区鶴舞町 65

名古屋大学医学部附属病院先端医療開発部　野村

TEL 052-744-2942

※封筒に「応募書類在中」と朱書きし、郵送して下さい。

その他　・面接のための交通費は自己負担とします。

・応募書類は返却しませんのであらかじめご了承下さい。

提出いただいた書類等は本選考のためだけに使用し、それ以外には使用しません。

・2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。様式等については、https://icts.nagoya-u.ac.jp/ja/center/anzen.html をご確認ください。

・本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。

ｼﾞｪﾝﾀﾞｰﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨｾﾝﾀｰ Web ｻｲﾄ：https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/

ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨ、ｴｸｲﾃｨ、ｲﾝｸﾙｰｼﾞｮﾝ&ﾋﾞﾛﾝｷﾞﾝｸﾞ（Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB）推進宣言：https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html

様式１

類型該当性の自己申告書

名古屋大学に教職員として応募する方、学生として出願する方には「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いさせていただいております。

ご自身の立場について別紙フローチャートを参照いただき、該当の項目にチェックを入れて応募および出願の書類と一緒にご提出ください。

部局＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□類型①に該当　□類型②に該当　□類型③に該当　□いずれにも該当しない

類型①～③に該当する方は下記にその根拠を記載し、エビデンスを提出してください

該当性の根拠

例：○○機関に雇用されている、○○から資金提供・奨学金を取得している、もしくは予定

（　　）

エビデンス資料

例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)、海外機関からの資金提供通知書(個人)、奨学金の受給通知もしくは申請書など

（　　）

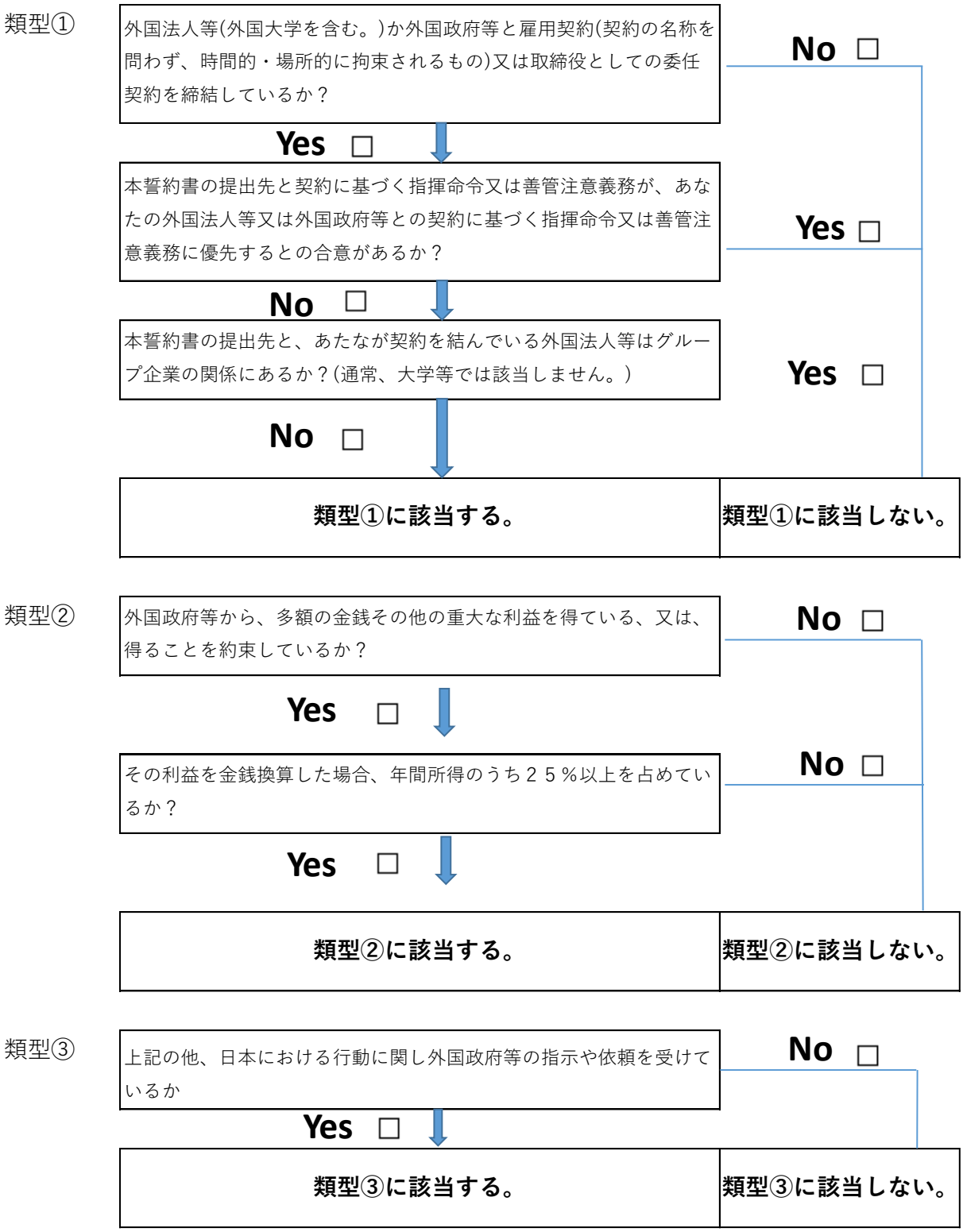
※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部　安全保障輸出管理事務局

E-mail：anzen@aip.nagoya-u.ac.jp　TEL：052-747-6702

別　紙

類型該当性判断のフローチャート



写真貼付欄

縦 36～40mm

横 24～30mm

履　　歴　　書

平成　　年　　月　　日現在

ふりがな 氏　名		男・女	年　　月　　日生（満　　歳）		
本　籍　地	都・道・府・県		年　　月　　日改姓（旧姓　　）		
現　住　所			郵便番号		
連　絡　先	TEL：　　E-mail：				
現　職　名					
学　　歴	年　月　日	（大学卒業以後の学歴を記入して下さい。）			
医師免許等	年　月　日		学　位	年　月　日	
職　　歴	年　月　日	（外国出張等も記入して下さい。）			
賞　　罰	年　月　日				
そ　の　他	（所属学会名・役職名及び社会における活動等）				